

# 2014年度自己点検・評価報告書(シート)

## 【目標の進捗状況(達成度)評価・報告】(最終年度)

### 《大学》

担当(記述)部局は、 ☆印の箇所を記入してください。

### I. 評価項目・要素と担当部局

本報告書(シート)の自己点検・評価項目・要素と担当部局は次のとおりである。

対象部局	商学研究科
大項目	0 理念・目的 (研究科)
中項目	
小項目	0.0.1 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。
要素	理念・目的の明確化 実績や資源からみた理念・目的の適切性 個性化への対応
小項目	0.0.2 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。
要素	構成員に対する周知方法と有効性 社会への公表方法
小項目	0.0.3 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。
要素	

### II. 目標の進捗状況(達成度)評価と報告【2014.4.30現在】

#### 《進捗状況(達成度)評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況(達成度)の自己評価を行っている。進捗状況(達成度)評価は、目標の2014年4月30日現在における進捗状況(達成度)の評価(2013年度1年間の活動評価ではなく、2014年4月30日現在で目標がどこまで進んだかの評価)であり、A、B、C、Dの4段階で行ったものである。A、B、C、D評価の基準は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
- B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
- C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
- D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗状況(達成度)評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 大項目1～13に関して設定した諸目標を達成することによって、本研究科の使命・目的を実現する。	→大項目1～13において掲げられた諸目標に関して、それらの達成度の維持・向上。	B	B	B	B	B
2. カリキュラムや教員組織等が本研究科の使命・目的に照らして妥当か否かに関して、常時継続的な検証努力を行う。	→妥当性の常時継続的検証のための会合開催回数。	C	C	C	B	B
3. 課程博士の学位と修士の学位を安定的かつ円滑に輩出することができる、より適切な仕組みの構築を図る。	→前期課程・後期課程への入学者数、入試説明会の回数と参加者数。	C	B	C	B	B

☆

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

#### 《進捗状況(達成度)報告》 担当(記述)部局は「指標」に基づいた報告をしてください。

上記で自己評価した目標の進捗状況(達成度)について、次のとおり説明・報告する。

目標1	B	Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 大学院執行部を中心にして、とくに2011年度以降、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの設定が行われた。これを研究科委員会で審議の後、ウェブサイト、大学院案内、学生向けの履修要項等を通じて学生のみならず広く社会に公表、周知されている。2012年からは、大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会(2014年度から大学院FD委員会より変更、以下、大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会に統一)に各種ポリシーの社会的妥当性等についての定期的な検証を諮問し、答申を受けている。	☆
		Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 各種ポリシーの設定とその審議の過程を通じて、学部専任教員間において本学部の理念や目的について共通の理解を得ることができた。大項目1～13に関して設定された諸目標に関する達成度については、個別評価において向上や低下もあるが、おおむね維持されている。	☆
		Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 理念・目的は毎年、教員全体で議論するようなものではないので、今後も、執行部において毎年検証し、必要な場合には研究科委員会において審議、改善を行う。	☆
		その他	☆

目標2	B	<p>Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか カリキュラムや教員組織については、毎年度、各分野ごとに開催される科目担当者決定に関する会合で情報交換、議論を行い、常時継続的に検証している。さらに、2012年からは、大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会にカリキュラムの定期的な検証を諮問し、答申を受けている。</p> <p>Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か カリキュラムや教員組織について、分野ごとの会合等を通じて具体的な問題が明らかになった場合には、大学院問題検討委員会や研究科委員会で議論した。大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会によるカリキュラムの定期的な検証に関する答申では特に問題は指摘されなかった。</p> <p>Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か これまでの取り組みが一定の成果を上げているので、今後も着実に継続すること。</p> <p>その他 特になし。</p>	☆
目標3	B	<p>Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 2011年度には学位取得プロセス図を設定し、2012年度には学位論文評価基準を明文化し、いずれも履修案内およびウェブサイトで学生および社会に公表、周知している。前期課程・後期課程とも、研究演習を通じ指導教授によって学生の学習成果を判断し、適切な研究指導に努めている。 入試説明会を年4回ないし5回開催するとともに、2012年度からは全学の大学院入試説明会にも参加している。商学研究科の掲示板やウェブサイトで大学院入学説明会の開催を告知し、研究科委員会において教員にも学生への周知を依頼している。</p> <p>Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 2009年度から2013年度までの5年間の修士学位授与者数は96名、博士学位授与数は14名であり、年度により若干の変動はあるが、安定的に学位授与者を輩出している。 2010年度から2014年度までの5年間で前期課程の定員充足率が最も高かったのは2011年度の73%(22/30)であり、平均では57.3%(86/150)であった。後期課程の定員充足率は2011年から2013年度の3年間は80%(4/5)と高く、平均では60%(15/25)であった。</p> <p>Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か これまでの取り組みが一定の成果を上げているので、今後も着実に継続すること。 入学者の確保については、商学研究科への進学指導と広報を強化するため、商学研究科紹介パンフレットの作成・配布、進学説明会の充実、広報手段の多様化について具体的な作業を進めている。</p> <p>その他</p>	☆
備考			☆